2. Society5.0時代における起業教育

大阪商業大学　副学長・総合交流センター長　南方建明

1　Society5.0とは

Society5.0は、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会で、「第５期科学技術基本計画」（2016年１月）において我が国が目指す未来社会像として提唱された。

内閣府HPによると、「Society4.0」においては知識や情報が共有されず、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約がある。他方、「Society5.0」で実現する社会は、様々な知識や情報が共有され、新たな価値が生み出される社会、AIにより必要な情報が必要な時に提供され、ロボットや自動走行車などの技術により少子高齢化などの課題が克服される社会であるという。

2　Society5.0時代における仕事の変化

AIやロボット等の普及により、10～20年後には、日本の労働人口の約49%が就いている職業が代替されるという予測がある[1)]。他方、これは仕事のすべてが機械に代替された場合の数字であって、同じ職業の中でも機械化されるリスクのある仕事は限られるため、失われる可能性のあるのはOECD21か国では全労働者の９％（日本は約７％）にとどまるという予測もある[2)]。

どの程度の影響があるかは議論が分かれるものの、職業や仕事の内容、求められる能力が大きく変わることは確かである。現時点では、想像もつかない仕事に従事することも予想され、幅広い知識をもとに新しいアイディアや構想を生み出せる能力、AIが持ちえない人間だからこその能力である創造性やコミュニケーション能力がさらに重要となろう[3)]。

Society5.0時代（第四次産業革命時代）において増加するとみられる仕事として、経済産業省は次のものを例示している[4)]。①新たなビジネス・市場を拡大する仕事（経営戦略策定、M&A、データ・サイエンティスト、マス・ビジネスを開発する商品企画担当やマーケッター・研究開発者、その具現化を図るIT技術者）、②データ・サイエンティスト等のビジネス創出プロセスを具現化する仕事、③顧客の要望に応じつつ大量生産を可能とする「マスカスタマイゼーション」をすすめる仕事（ニッチ・ビジネスを開発する商品企画担当やマーケッター・研究開発者、その具現化を図るIT技術者）、④人が直接対応することがサービスの質・価値の向上につながる高付加価値サービスに係る仕事（高級レストランの接客係、きめ細かな介護、アーティスト）。

3　起業教育の目指すところ

本学の起業教育は、起業家精神の涵養と起業家的な資質・能力を育成することが目標である。企業に就職したとしても、自分自身で決断して行動できる人材、またチームを率いてそのリーダーとしてプロジェクトをすすめられる人材を育成したいと考えている。

起業教育の目標は、起業家を育てることだけではない。企業内における新事業や新分野進出の担い手を育てることも起業教育の重要な役割である。起業教育を通して、Society5.0時代を生き抜く能力を身につけてほしい、チャレンジする心を育て、チャレンジを可能とする資質・能力を育てていきたい。

4　ビジネス・アイディアコンテストへの挑戦と問題解決能力の育成

本学の起業教育の柱ともなっているビジネスアイディアを創出するにあたって、まず求められるのは“問題発見能力”である。「市販されている商品や提供されているサービスの問題」「企業が展開しているビジネスモデルの問題」「社会において解決が求められている問題」を発見する能力である。さらに、発見した問題の解決策を考える能力、それを伝えるプレゼンテーション能力、そして具体的な商品やサービスとして企画する能力が求められている。

問題解決は、優れた能力をもつ１人の力でなしうるものではない。問題点を発見し、問題の解決策を考え、それを具体的な商品やサービスに作りあげていく過程では、様々な人々との協力や連携、コミュニケーションが求められるであろう。問題解決能力の育成は、教員が学生に知識を教授する一般的な授業では難しいといわざるを得ない。ビジネス・アイディアコンテストやビジネスアイディア甲子園への挑戦は、問題解決能力の育成を図る絶好の機会であると信じている。たくさんのチャレンジャーの挑戦を期待している。

1）野村総合研究所、カール・ベネディクト・フレイ、マイケルA. オズボーン「日本におけるコンピューター化と仕事の未来」2015年12月。
2）Arntz, Melanie, Terry Gregory, and Ulrich Zierahn (2016), “The Risk of Automation for Jobs in OECD Countries: A Comparative Analysis,” OECD Social, Employment and Migration Working Paper, No.189.
3）中央教育審議会大学分科会将来構想部会「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」2018年６月、３ページ。
4）経済産業省「第４次産業革命への対応の方向性」2016年１月、11-12ページ。